

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32629

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12954

研究課題名（和文）東京下町の類型学 脱工業化以降の東京の空間再編に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on spatial reorganization in Tokyo Shitamachi under post-deindustrialization

研究代表者

金 善美（kim, sunmee）

成蹊大学・文学部・准教授

研究者番号：30803184

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、脱工業化・グローバル化の下で進む東京の都市空間の再編過程の解明を試みた。3つの調査対象地（墨田区押上、江東区清澄白河、江戸川区小岩）の分析からは、次の3点が分かった。第一に、2000年代以降の都心回帰の結果、物理的には街並みの更新と過密解消、社会的には中産階級の流入および地域社会の多元化が進んだ。第二に、しかし記号・イメージとしての「下町」は完全に消え去ったのではなく、地域活性化や観光地化の文脈において部分的にその意味を更新しながら用いられていた。第三に、ジェントリフィケーションの進行という意味では、3地点の間でも、またそれぞれの地点の内部においても町丁目レベルで差が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、東京インナーエリアを対象とする都市研究の流れを踏まえ、研究史上の空白を部分的に埋めた点にある。本研究では2000年代以降、東京下町が既存の「産業地域社会」（竹内敦彦『技術集団と産業地域社会』1983）的特性を記号的には残しつつもその社会経済的性格に大きな変化が見られる点を指摘した。また、こうした変化をジェントリフィケーションというグローバルな都市現象と接続させ、より普遍的な都市研究の文脈の中に位置つけた。一方、社会的意義は、「昭和ノスタルジー」などメディアが作り出すイメージが先行しがちな下町論に対して、具体的な地域社会における現地調査から下町の変貌を解明した点にある。

研究成果の概要（英文）：This study seeks to elucidate the process of spatial reorganization in Tokyo's urban space amidst deindustrialization and globalization. Analysis of three surveyed areas (Oshiage, Sumida Ward; Kiyosumi Shirakawa, Koto Ward; and Koiwa, Edogawa Ward) revealed the following three points. Firstly, since the 2000s, there has been a trend towards centralization, resulting in the physical renewal of streetscapes, alleviation of congestion, and a social influx of the middle class, thereby leading to the diversification of local communities. Secondly, however, the symbolism and imagery of the 'downtown' haven't entirely disappeared; instead, they have been partially redefined within the context of local revitalization and tourism. Thirdly, regarding the progression of gentrification, disparities were observed at the neighborhood level among the three surveyed locations, as well as within each individual location.

研究分野：社会学

キーワード：都市 東京 インナーエリア 下町 地域社会

## 1．研究開始当初の背景

本研究では、20 世紀以降の工業化・都市化とともに発展してきた隅田川以東の下町エリアを舞台に、脱工業化・グローバル化の下で進む東京の都市空間の再編を明らかにする。これらの地域は産業構造の転換の中で長らく停滞してきたが、近年では転入者の増加や都市インフラの整備、観光地化などが進み、地域社会は大きく変わりつつある。工業社会にもっとも適合するように形作られてきた東京下町の変貌は、いかにして成し遂げられたのか。この点について、詳細な分析はまだされていない。

一方、東京下町の変貌に関するこれまでの研究は、次の 2 つに分類できる。第一に、脱工業化にともなう大都市の空間再編に注目した 1980～90 年代の都市社会学・地理学の研究である。ここからは、欧米大都市のスラムとは明確に区分される東京のインナーエリアとしての下町の地域社会が持つ特殊性や、脱工業化の中でそうした特殊性が解体・変容の危機にあることが指摘された（高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング』1992）。だが、こうした知見はその後、十分に検討されることなく、東京の再都市化とともにこれらの研究の関心も移ってしまう。

第二に、2000 年代以降、消費文化の記号として新たに浮上した「下町」に関する文化社会学・都市社会学の研究がある（五十嵐泰正「ノスタルジー・ブームと 00 年代の『下町』」『社会学ジャーナル』2008）。そこからは、下町が大衆文化や地域イメージ戦略の対象として再発見され、そのことが現実の都市空間にも一定の影響を与えている現状が確認できる。

これらの知見を交差させると、次のような状況が見えてくる。東京下町は、現実空間ではその特殊性を急速に失っていく一方、言説空間では特定の「下町」イメージが拡大再生産されるという、かなり奇妙な軌跡を辿ってきた。この落差はどこからくるのか。その説明のためには、地域社会の具体的展開まで降りていく必要がある。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、東京下町の地域社会における「まちづくり」の分析から、「山の手 下町」という東京ならではの二元的空間構造の再編を解明することである。

具体的な分析課題は、次の 2 点である。まず、産業・地域構造変動の分析を通じて、現在の東京下町の社会的・経済的・文化的特質および変貌の歴史的経緯を明らかにする。次に、「まちづくり」の地勢図の把握を通じて、互いに異なる思惑を持つグローバル/ナショナル/リージョナル/ローカルな諸アクターの相互作用の中で展開される空間再編の様子をとらえる。以上の実証研究から東京下町の特殊性を解明する一方、大都市の空間再編に関する理論研究を並行し、国際的な理論動向の中で本研究の知見を位置づけていく。

なお、本研究の調査対象地は物理的・社会的環境の変化が目立つ 3 つの地点（墨田区押上、江東区清澄白河、江戸川区小岩）とする。

## 3．研究の方法

上記の分析課題に対して、統計資料や史料、行政の政策文献などの分析から、を、参与観察やインタビューからの解明を試みた。とりわけ については、3 つの調査対象地はそれぞれ東京スカイツリーによる地域社会の変化とそれへの対応（押上）、アートやサブカルチャーの発信が地域社会に与える影響（清澄白河）、再開業事業をめぐる利害関心の一致・対立（小岩）というイシューを抱えるため、現地調査では関連するアクターへの取材を行った。

## 4．研究成果

### （1）墨田区押上地区の研究

本研究では、東京スカイツリーおよびその麓に立地する巨大商業施設の進出に対応する地域商店街の対応を中心に調査を行った。主な発見は、次の 2 点に整理できる。第一に、地域の商店街が衰退していく中、それでもしぶとく残る零細自営業者層の地域経済への影響力は確かに弱めつつあるが、一方、祭りの担い手や住民自治組織の運営、行政と協力したまちづくり事業への関わりなど、彼・彼女らの地域社会における存在意義は維持されていた。一見不思議に見えるこのような状況を可能にしたのは、逆説的にも長らく自営層の「弱点」「問題」とされてきた要因、すなわち自己雇用や家族経営、低生産性、前近代性、職住近接などの要因であった。

第二に、メディアの報道が描いてきた「スカイツリーによる地元商店街の衰退」という通説は、必ずしも現地調査から見えてきたアクターらの動向と一致するものではなかった。自営層が見える衰退・転換の局面は近代化以降の長い歴史的・社会的過程の結果であり、スカイツリーのような大型商業施設の存在を下町復興のシンボル、あるいは商店街破壊の元凶として位置づけることはできない。東京スカイツリーをきっかけにした観光地化や住宅地の開発はどちらかといえば 2000 年代以降少しずつ進んできた住民の多元化が反映された結果に近く、地域社会変動の原因と言えるものではなかった。

## (2) 江東区清澄白河地区の研究

本事例については、新型コロナウイルスの拡散により現地調査が実施できない期間が長く続いたことから、既存の調査計画を部分的に変更し、雑誌記事を用いたメディア分析、2018年および2023年以降において地域情報の発信や活性化に取り組むまちづくりグループについて現地調査を実施した。

まず、のメディア分析では、調査対象地における産業構造の変換や住民層の多様化と連動する形で、雑誌の言説空間において2010年代以降、「コーヒーとアートの街」という新たな地域イメージが構築されてきたことがわかった。こうした地域の「語られ方」の変化を東京インナーシティの空間再編の中で位置づけると、次の示唆が得られる。

第一に、現代の都市観光の文脈の中で、「下町」エリアの地域イメージは紋切り型のノスタルジックなものから脱し、消費文化やジェンダーを反映した形でより細分化しつつある。第二に、現実の地域社会の一面を拾い上げ、加工・編集して特定の「地域イメージ」として積極的に拡大再生産してきたタウン情報誌というメディアの存在は、ジェントリフィケーションを後押しするアクターの一つとして考えることができる。

次に、の現地調査では、現在の清澄白河が持つ「コーヒーとアートの街」という地域特性の背景にある要因や、活性化に関わるアクターらの動向・意識を明らかにした。典型的な「下町」と呼ばれてきた深川が「コーヒーとアートの街」清澄白河へ変貌した背景には、居住と商業という二つの次元におけるジェントリフィケーションの進行の影響があった。

一方、インタビューからは、たとえ個人商店をめぐる環境が大きく変わり、住民の社会経済的構成には変化が見られても、地域社会はこのような変化に一方的にさらされているわけではない、という点も確認できた。そこには過剰なジェントリフィケーションを抑制する要因、たとえば2015年以降組織化した自営業者層の取り組みや、必ずしもジェントリファイヤーとしての明確な攻撃性・異質性を持たないコーヒーショップ店主の属性や経営方針の多様性などが一定の影響を与えていた。

## (3) 江戸川区小岩地区の研究

この研究は、新型コロナウイルスの影響をもっとも大きく受けた。というのは、参与観察やインタビューなど調査対象者と直接対面する現地調査が実施できなかっただけでなく、再開発をめぐるまちづくりの動きがあまり見られないまま時間が経過していったのである。たとえば当初の調査対象の一つであったJR小岩駅周辺地区まちづくり協議会は開催中止または書面開催が続き、地域内で再開発に関するまとめて発信する主体である一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントによるイベントや交流会なども中止または縮小を余儀なくされた。

したがって本事例の研究は、行政による政策文献や史料、統計資料の分析から地域社会の変貌を描く程度に留まらざるを得なかった。江戸川区は2019年に「JR小岩駅周辺地区まちづくり基本計画2019」を策定し、小岩駅周辺を7つのゾーンに分けて道路の拡張や市街地再開発に取り組んでいるが、これらはすでに部分的に確認できる住民構成の多様化をさらに後押しすると予想される。とりわけタワーマンションの相次ぐ建設は中産階級のファミリー世帯の転入を促しており、一種の雑種性を持った「ディープな下町」として形作られてきた小岩の地域特性が「活気とにぎわい」「多世帯が快適に暮らせる」「防災機能の向上」(江戸川区『JR小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業 事業計画書』2020)などをめざす再開発の方向性と共存していくとは考えにくい。実際、現地調査においては小岩駅周辺の再開発対象地域を中心に飲食店などの立ち退きが継続していることが確認できた。

## (4) 3つの事例に基づく本研究全体の知見

そもそも3つの調査対象地はいずれも東京インナーシティの一角にあり、産業化・都市化とともに形作られた地域社会の諸要素が大きな転換期を迎えているところに共通点があった。本研究では、こうした地域社会の具体的な再編過程をとらえるために現地調査(インタビューおよび参与観察)を実施し、また政策文献や統計資料、住宅地図のデータなどを多角的に分析した。とりわけ、行政や企業、住民など様々なアクターの思惑が交錯する場としての「まちづくり」を分析の切り口に設定し、変わりゆく地域において何が、どのような人々の間で「問題」とされているのかに注目してきた。

その結果わかったのは、次の3点である。

第一に、3つの調査対象地は2000年代以降の都心回帰の結果、物理的には再開発による街並みの更新と過密の解消、社会的には中産階級の流入および地域社会に多元化が進んだ。したがって、先行研究において指摘された「下町」ならではの社会経済的な特質は弱まりつつあると言ってもよい。一定の差は見られるものの、3つの調査対象地はそれぞれの地域全体(墨田区、江東区、江戸川区)の中でもこのような変化を先取りしている地区と言える。

第二に、しかしながら記号・イメージとしての「下町」は完全に消え去ったのではなく、地域活性化や観光地化の文脈において部分的にその意味を更新しながら用いられていた。それぞれの事例において記号として発信される「下町」とは明確な大衆性を示す代わりに、コミュニティの強調(墨田区押上地区)、クラフトや美食などと文化的インフラの豊かさ(江東区清澄白河地区)、利便性が高く住みやすい街(江戸川区小岩地区)という風に、より細分化されて観光産業や消費文化、不動産市場において発信されていく。

第三に、ジェントリフィケーションの進行という意味では、3地点の間でも、またそれぞれの地区内部の町丁目レベルでも一定の差が見られた。また、これら3地点は住民層の上方移動とそれに伴う地域社会の物理的・社会的環境の変化＝ジェントリフィケーションを周辺地域の中でも先取りして経験している点で共通しているが、事例によっては部分的にジェントリフィケーションの抑制要因の存在も確認できた。これは、基本的には時間差を挟んで進む東京大都市圏ならではのジェントリフィケーションのパターン(橋本健二・浅川達人編『格差社会と都市空間

東京圏の社会地図 1990-2010』2020)や、都心周辺部で見られるマンション開発による中産層ジェントリフィケーション(城所哲夫・蕭 関偉・福田峻「東京におけるネオリベラリズム都市の形成と空間的分極化に関する研究 東京 23 区内におけるジェントリフィケーションの実態に着目して」『日本建築学会計画系論文集』2021)といった既存研究の知見を再確認できる変化と言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 金善美	4. 巻 57
2. 論文標題 東京都江東区・清澄白河はいかにして「コーヒーとアートの街」になったか 雑誌分析からみた東京インナーシティの空間再編	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成蹊大学文学部紀要	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金善美	4. 巻 56
2. 論文標題 大都市零細自営業者層の現在 東京スカイツリーをめぐる地域商店街の対応から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 成蹊大学文学部紀要	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金善美	4. 巻 20
2. 論文標題 シンポジウムコメント リノベーションまちづくりの現在地	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関東都市学会年報	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 金 善美	
2. 発表標題 「コーヒーとアートの街」東京都江東区・清澄白河の仕掛け人たち	
3. 学会等名 日本都市社会学会	
4. 発表年 2023年	

1．発表者名 金 善美
2．発表標題 まちづくりの原点を探る 東京・すみだのまちづくりの見取り図
3．学会等名 全国まちづくり会議（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 金 善美
2．発表標題 江東区・清澄白河はいかにして「コーヒーとアートの街」になったか 雑誌分析からみる東京インナーシティの空間再編
3．学会等名 日本社会学会
4．発表年 2021年

1．発表者名 金 善美
2．発表標題 アーカイブの社会的意味を考える 社会学者のフィールドワーク経験から
3．学会等名 公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京主催「ファンタジア！ファンタジア！」トークイベント
4．発表年 2021年

1．発表者名 金 善美
2．発表標題 都市自営業者層は没落するのか？ 東京スカイツリーをめぐる地域商店（街）の対応から
3．学会等名 日本社会学会
4．発表年 2019年

1．発表者名 金善美
2．発表標題 東京下町の変容と文化による都市再生
3．学会等名 日本都市社会学会
4．発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1．著者名 岸，政彦，川野，英二，金，善美，武岡，暢，石田，光規，木田，勇輔，白波瀬，達也，山本，崇記，熊本，博之，轡田，竜蔵，赤枝，尚樹，森，千香子	4．発行年 2024年
2．出版社 岩波書店	5．総ページ数 275
3．書名 岩波講座 社会学 第2巻 都市・地域	

1．著者名 三浦倫平、武岡暢、加藤政洋、松田法子、金善美、祐成保志、船戸修一、武田俊輔、加藤裕治、成瀬恵宏、田中大介、天内大樹、中島直人、	4．発行年 2020年
2．出版社 文遊社	5．総ページ数 384
3．書名 変容する都市のゆくえ 複眼の都市論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------